

令和3年度第1回物部川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和3年9月15日（水）9:30～11:30

場所：高知県香美農林合同庁舎 1階 大会議室

出席：委員17名中、14名が出席（うち3名がオンラインにて参加）

議事：（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

（2）地域アクションプランについて

1）物部川地域アクションプランの進捗状況等について

2）修正の案件について

（3）産業成長戦略について

1）観光振興の取り組みについて

2）移住促進の取り組みについて

3）関西・高知経済連携強化戦略の取り組みについて

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし。

（2）地域アクションプランについて

1）物部川地域アクションプランの進捗状況等について

(No. 19 香美市における地域食材を活用したクラフトビールの製造・販売)

(近藤委員)

クラフトビールの工場移転に向けた手続きが課題とのことだが、進捗状況を教えてもらいたい。

(土居地域産業振興監)

以前から候補地を絞り込んで土地所有者と話を進めている。大体の合意形成はできているので、設備投資について最終の実施計画を定めていき、これに対して行政としてどのような支援ができるかということも検討したい。

(No. 12 ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地の活性化)

(白山委員)

指標の「エリア内の売上高」の出発点6億800万円について、近隣の後免町商店街の売上高を想定しているのか。非常に高い数値を設定しているように感じるため、もう少し調査してもらいたい。

(土居地域産業振興監)

拠点施設となる、ものづくりサポートセンターができることにより、後免町商店街にある既

存店舗の売上の増加も図ろうということで、平成30年度に商店街の店舗から聞き取りもしながら指標を定めているが、再調査の必要もあるということで南国市の方で検討しているところ。

サンシャインやなんこくスーパー等の大型量販店を除いた店舗での売上高を調査することとしているが、今後、数値や調査方法について再検討していく。

(No. 1 日本一のニラ産地拡大クラスタープロジェクト)

(丸岡委員)

ニラの地産地消の推進にあたり、近くのスーパーでは香南産のニラは売られていない。香南市観光協会でもニラ塩焼きそばを売っているが、香南市のニラを使うとなるとJAから仕入れなければならない。量が多いので、少量で構わない時にスーパーで買おうとすると香南市産でないニラを仕入れることになる。これはおかしいのではないか。地産地消を進めるということであれば近くのスーパーでも地産のニラを売られるようお願いしたい。

(土居地域産業振興監)

二次・三次の取り組みを進めるためにはニラそのものが必要だが、現状、大阪・名古屋などの県外都市部の市場に出していることもあって県内消費分は一部にとどまっている。また、地域産業クラスタープランにおいても、一次の生産拡大はしっかり取り組んでいたが、地産地消や二次・三次の部分が弱かったのは課題である。弱かった原因として、ニラがなかなか無いということもあるため、新しいクラスタープランでどのように新たな取り組みを盛り込んでいくのか、協議を重ねていきたい。

(森田委員)

ニラはほとんどが県外へ出て行っていて、今のところ地元へということが難しい。ニラ塩焼きそばについては、個人からの仕入れで動いている。今後の協議の中で、一度はJA本部へ出荷し、一部を地元の量販店へ卸すという形も取れるかと思う。

(No. 2 南国市農業生産拡大プロジェクト)

(白山委員)

シシトウや大葉といった添え物は、コロナの影響で大きなホテル等からの需要が無くて余っていると聞けるが、現状はどうか。

(森田委員)

香美地区の大葉は一時かなり厳しい状況であったが、現在は順調に出荷できている。しかし、単価が安いことで困っている生産者もいるので、JAがコロナ給付金の申請を支援するなどカバーしている。

(垣内委員)

南国市についても、大葉の単価については非常に厳しい状況が続いている。昨年、ピーマンについては巣ごもり需要等で非常に需要が伸びたが、シシトウについてはコロナの影響で業務用の需要が動いていない。量販店向けと業務用向けのコストと単価とのバランスをうまく取りながらやっているが、非常に厳しい。ピーマンに転換する生産者もいる。Aitosaが企業参入されたことも踏まえ、何とか生産者が立ち行くような単価設定ができるように協議を重ねている。

(山本委員)

指標に関して、No. 1 のニラについては金額で定めているが、No. 2 の南国市農産物については生産量で全て計上されている。No. 2 も金額で明示した方が分かりやすいのではないかと。

(土居地域産業振興監)

第4期計画を見直す際に、第3期計画から指標を継続したものもあるし、見直したのも若干ある。指標については、事業主体であるJAと協議しながら定めてきた経緯があり、もし修正をかけるのであれば来年度からになるが、それぞれの事業主体とも検討していきたいと思う。

(垣内委員)

金額で定めるとどうしても相場に左右される。生産量は規模拡大によって収量が増加することもあり、生産量で定めていると考えられる。ただ、金額で設定したら生産者へのインパクトは大きいと思うので、出来たら併用で定めるのが一番良いのではと思う。

(平山座長)

No. 2 について、どのような指標目標がより適切か、他のアクションプランと数値を一元化する必要があるのか、検討していただきたいと思う。

(垣内委員)

補足だが、野菜の生産量については、園芸年度である9月から翌8月までの実績で算出をしている。

2) 修正の案件について

意見交換等、特になし。

(3) 産業成長戦略について

1) 観光振興の取り組みについて

(榮枝委員)

観光キャンペーンの展開で、主に食をアピールしていくことは結構だと思うが、観光客の多いゴールデンウィークや盆の時期になると市場が休みとなり、良い品を提供するのに大変苦労する。高知県観光キャンペーンの今後の展開について、今後を見据えて、市場等の方と検討していただきたい。

(観光政策課 鈴木課長)

食に取り組んでいく以上は、せっかく来ていただいた観光客にがっかりさせないように、様々な事業者も含めて連携していきたいと考えている。

(山本委員)

野中兼山とその遺産について、地域観光への位置づけをして、歴史の再開発をしていただきたい。

(平山座長)

野中兼山の功績を文化的な観光資源として活用することについて、参考にしていきたいと思う。

2) 移住促進の取り組みについて

(丸岡委員)

資料によると、20 から 40 歳までの移住者が全体の 8 割以上である。子育て世代となるので、仕事や住宅だけではなく、香美市のバカロレア教育や土佐自由学校など、高知県の教育の充実や魅力を PR して移住促進を図っていただきたい。

(移住促進課 尾木チーフ)

子育て世代の教育に熱心な移住者は、教育を目当てに移住される方もおり、教育を充実させて移住に繋げていくこともできると思う。現在、庁内の関係部局と横断的に連携を図るための会を設けており、教育委員会等とも連携しながら推進していきたいと考えている。

3) 関西・高知経済連携強化戦略の取り組みについて

意見交換等、特になし。

(以上)